

(様 式)

産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）構想等調書

1 . 応募者

・機 関 名 称： (学)早稲田大学

・機関の長(職・氏名)： 早稲田大学総長 白井克彦

・事業実施組織名称： 早稲田大学研究推進部

・調書責任者
 所 属： 早稲田大学研究推進部 産学官研究推進センター
 役職・氏名： センター長 勝田 正文(理工学術院教授)
 電 話 番 号：
 F A X 番 号：
 E - m a i l：

2 . 事業計画の審査区分

審査区分	国際	特色					基盤
		特定分野	事業化	地域	大学等間連携	人材育成	

3. これまでの主な取組と現況

知的財産の創出・管理・活用の体制整備

脆弱な研究環境にもかかわらず、教員個々の努力と特別研究費制度の活用、科学研究費、科学技術振興調整費などの外部資金の取得、共同・受託研究の推進などの結果、研究成果の1つの表現である知的財産の創出も着実に進んできた。

具体的には、1990年に「学外機関との学術研究提携等に関する規則」、2000年に発明に関する権利を大学帰属とする「職務発明規程」を制定、その運用に必要な「発明審査委員会」を発足させている。同規程はその後、発明者の権利保護を盛り込んだ改正を行い、2008年に発明審査の迅速化と特許取得の戦略化を目指した見直しを進めている。

それと並行して、知的財産本部の発足を機に「早稲田大学知的財産憲章」を制定、全学的な知的財産活動を展開。同本部は「利益相反規範」の作成の他、デジタルコンテンツの管理指針案、研究情報の管理規程案なども策定、さらに研究倫理規程、研究不正防止規程などの策定にも関わってきた。

技術移転などの具体的な活動は産学官研究推進センターが担い、これまでの累計239件の技術移転を実施、ライセンス収入の累計は13500万円となっている。また、インキュベーション推進室（後に産学官研究推進センターに一体化）が大学発ベンチャー起業支援にあたっており、本学発ベンチャー企業は2008年2月18日現在84社とトップグループとなっている。

利益相反マネジメントの体制整備

利益相反に関しては、2006年に利益相反機関を制定、それに基づくマネジメント体制を発足させた。ただし、本学は教員を対象とした就業規則が存在しないため、独自に利益相反の範囲を定め、それに基づき自主的に判断する仕組みとなっている。そのため判断の基準となる事例を集めた事例集を作成、規範と併せ全学の教職員に配布した。また、判断に迷う事態を想定、利益相反アドバイザー制度を設け、個別の事案について相談にあっている。これまでに少なからぬ事前・事後の相談があり、アドバイザーの助言をもとに適切に対処することで利益相反を防止してきた。

秘密保持体制の整備

技術移転活動では、必要に応じて個別に守秘義務契約を結び、情報の開示を行っている。また、

共同・受託研究でも秘密保持条項を盛り込んだ契約を結ぶことにより、秘密保持を担保してきた。

とはいえ、産学官連携活動の広がり・国際化を踏まえ、全学的な情報管理体制の整備に向け「研究情報管理規程」（案）を作成、学内での承認手続きを進めつつある。民間企業等から提供される研究情報、ノウハウなど私的な契約に伴って生じる守秘義務と併せ、外為法で規定されている研究情報の管理も対象にした体制整備を進めている。

その他全般に産学官連携に紛争への対応（予防対応も含む）

幸いなことに、これまで深刻な紛争事案は発生していない。ただし、紛争予防のために、共同研究・受託研究契約、技術移転契約では、外部人材を含めた事前の検討を行っている。また、判断が難しい事案は、本学の法学部教員や顧問弁護士、弁理士などの助力を得ている。数少ないが実現している国際連携にあたっては、これらの方策や外部機関の活用で事前防止方策を講じている。

その他、特筆すべき取り組み

人材育成を知的財産活動が定着するための基本と位置づけ、知財、ベンチャー、産学官連携などを対象とした教育の充実を図ってきた。それをもとに2007年度から「全学共通副専攻」として『知財コミュニケーション』コースを発足させ、初年度2名の副専攻履修者を送り出した。

また、文部科学省が実施する科学技術関係人材キャリアパス多様化開発促進事業に基づくポスドクキャリアセンター、女性研究者支援モデル育成事業に基づく女性研究者支援総合研究所などと協力したポスドクのキャリア多様化の一環として育成活動も実施している。

輸出入管理規則対応などの国際連携対応の体制整備

秘密保持体制の整備と併せ、産学官連携活動の国際化を想定、全学的な情報管理体制の整備に向けた「研究情報管理規程」（案）を作成した。海外企業等との連携活動の他、北九州キャンパスはアジア大陸に近く人の交流が活発なこと、海外拠点における情報管理に配慮したものである。内容では、研究データなどに加え、研究試料（マテリアル）の交換、留学生の研究参加などに関して個別に規定している。また、輸出入管理規則の運用の難しさにも配慮、専門知識を持つ情報管理アドバイザーを配置する。

4. 産学官連携戦略

「総括」

「産学官連携戦略」に関すること

本学は企業との共同・受託研究の実施、国立試験研究機関（独立行政法人型研究機関）との連携、東京女子医科大学との連携大学院など長年にわたって様々な形態での産学官連携活動を実施してきた。特に、この十年間程は経済産業省の承認TLO事業、文部科学省による知的財産本部整備事業に採択され、産学官連携に必要な体制・規程類の整備、諸活動に必要なノウハウの蓄積を図ってきたところである。

そのことを通じた総括として、本学のような私立大学では教育、研究活動と相互に補完し合い、教育・研究活動の充実に結びつく産学官連携活動が不可欠であり、そのことが本学に対する社会・経済からの付託に応える活動であるとの認識を持つに至った。

従って、本学は産学官連携活動の国際的な展開を目指すにあたって、社会・産業界から強い要請のある技術分野への貢献に加え、教育・研究活動全般への反映、産学官連携・知的財産活動を支える人材の中期・長期的な教育などを今日的課題として意識している。

戦略達成のための「マネジメント」に関すること

大学では一般に、学部自治、個々の教員のイニシアティブが重視されてきた。しかし、国際的な展開では、外国企業等との折衝を含め全学的なマネジメントの確立が不可欠である。

本学では国際展開の主要なテーマとして 先進国企業との共同・受託研究の拡大 アジアなどを対象とした技術移転・教育プログラムを想定している。前者では、ドイツなど欧州、シンガポール拠点を活用した産学官連携の取り組みを継続する。後者は環境技術の中国などアジア諸国への移転を想定、現地の実情や法令に適した『技術の現地化』を掲げ、対象国の大学・企業等と共同して取り組む。その場合、社会体制、文化、法令など現地の実情を踏まえたプログラム実施に必要な支援活動に当たる。

インキュベーション活動は、ベンチャー創出の実績とノウハウの蓄積をもとに、海外ベンチャーの受け入れを含めたオープンインキュベーション施設の開設準備を進めている。それと並

行して、本プログラムではタイなどASEAN地域での大学発ベンチャー創出支援事業を現地関係機関等と協力して実施する。

戦略達成のためにあるべき「体制」に関すること

体制については後述するが、本事業に先行した知的財産本部整備事業で本学は「研究推進部＝知的財産本部」という組織形態を打ち出し、それまでの産学官連携活動を引き継ぐ形で規程類の整備やインキュベーション・TLO活動の強化を図ってきた。

これは、大学全体の意思決定を迅速に行い、早急な学内組織整備を必要としたためであった。その意味で本学の知的財産本部の実態としては、研究推進部の企画・管理部門とインキュベーション・TLO部局の連合組織となった。結果的として、個別の活動が円滑に進み成功したが、その反面全学的な戦略的な展開という点では反省点も少なくなかった。例えば、学内に散在する関係窓口間の連携などが十分図られたとは言い難いのも事実である。

そこで、本事業の実施にあたっては、TLO活動とインキュベーション活動を担ってきた産学官研究推進センターと知的財産本部の戦略・企画部門を統合し、研究推進担当常任理事（副総長）直轄の「国際産学連携本部(仮)」を発足させる。さらに、研究者支援を主要業務としている研究推進部を産学官連携戦略母体と位置づけ、国際産学連携本部は産学官連携の業務一元化の機能を持つ箇所として確立させる。

それらの組織見直しをもとに、研究推進部内に国際産学連携の実務組織として、専任教員の指揮のもとに専任統括組織を発足させ、職員等を配置する。また、本学の海外オフィスに必要な応じて産学連携担当者を配置、現地の実態に合わせた活動の展開を予定していることから、その活動全体を専任統括組織が所管する。

さらに、国際産学連携を全学的な意志として実施するために、研究推進担当常任理事（副総長）の直轄に関係教職員で構成する「国際産学連携運営委員会」を設置する。同運営委員会では、定期的な活動の点検・情報交換を行い、その結果を理事会に報告する。そのことを通じて、大学としての取り組みを徹底するとともに、全学的な意識の向上を図ることとする。

5. 事業計画

「目標」に関すること。本文はMS明朝体。フォントは10.5ポイント。

米国、欧州、アジアにおいて、有力企業等との産学連携活動に取り組み、今後5年間に総額で5億～10億円の外部資金導入を目指す。そのため、最終年度には年間3億円程度の外部資金を獲得できるように活動・体制を整備する。

アジアを中心に、本学と国内企業の共同事業として、現地の大学・企業を取り込みながら環境技術など途上国で求められる技術の現地化（ローカライズ）に取り組み、当初の3年間で3件程度のプログラムに着手する。

アセアン地域を中心に、大学発ベンチャー創出による現地での産業振興を目的にインキュベーション支援事業を実施する。当初の3年間に3か国程度でインキュベーション支援プログラムを立ち上げる。また、アジア地域で現地大学と協力し、知的財産・産学連携活動を担える人材育成に必要な教育・訓練プログラムを実施する。当初の3年間で2大学で関連講座群をスタートさせる。

目標達成のための「戦略・マネジメント」に関すること。

国際的な産学連携は、外部資金の導入、大学の知の成果を海外に展開するというだけにとどまらず、本学の国際的な地位を高め、内外から優秀なスタッフ・学生を招聘するための重要な活動の一環である。そのため、本学の知名度が高いアジア地域だけでなく、欧米などを含めた総合的な国際活動の一環と位置づけている。

活動に当たっては、教育面での国際活動を担ってきた大学本部の国際部、文部科学省事業で進める国際研究推進本部との共同作業とし、国際研究推進本部事業が終了した段階では同本部事業を承継する。また、活動の実務については、ポスドクのキャリア多様化を視野に、ポスドクキャリアセンター、女性支援プログラムなどの人材を個別の活動に投入する。

目標達成のために必要な「活動の特色」に関すること。

国際的な産学連携活動の実施にあたっては、外部資金の導入を自己目的とするのではなく、本学の研究・教育活動との連携を重視する。そのため、海外大学との研究協力と組み合わせることを意識、本学のこれまでの実績に加え、教員の国際舞

台での活動領域の拡大につながるような方策を検討する。また、アジア地域から多数の留学生を受け入れ、さらに同地域出身の教員が少なからず在籍していることを踏まえ、これら留学生の帰国後の協力を得た多様な産学連携や、在籍する外国人教員の協力を得た出身国での知的財産・産学連携教育支援を具体化する。

目標達成のためにあるべき「体制」に関すること。（体制図は「8. 戦略達成のための体制」に記載）

研究推進部に国際部と連携して国際連携機能を付加し、本業務を専任とする教員等を複数配置して活動全体の調整・支援にあたる。また、海外での活動を円滑に進めるため、本学の研究・教育拠点がある欧州（ボン）、シンガポール、中国（北京）に、既存スタッフに加えて、産学官連携活動を担当する専任スタッフを配置する。

ボンではドイツ国内で活動するTLOなどでの業務経験のあるスタッフ、中国では本学に留学経験のあるポスドク、シンガポールでは協力関係にあるナンヤン大学の協力などを視野に人選を進める。米国ではニューヨークに設置する新オフィスに知的財産・産学官連携活動機能を付与する。

拠点を設けない国・地域については、研究推進部の機能を利用して、業務に取り組むほか、国際インキュベーション、国際知的財産教育・訓練プログラムでは、本学教員が協力する。具体的な活動では、中国などでは稲門会など本学OBの現地人組織の協力を仰ぐ。また、現地人稲門会が存在しない地域では、日本人のOB会などにも協力を要請する。

国際的な産学官連携活動についての事業期間終了後の「将来像」に関すること。

本プログラムの期間中に、全学的な産学官連携に関して、国際的産学官連携の推進、国内における産学官連携の強化、インキュベーション活動の多様な展開、人材育成・教育プログラム、市場調査・コンサルティングの5つの機能に対応する組織の整備を図る。国際的な産学連携では、教育・研究活動と一体化して米国、欧州、アジア、中国の4拠点到配置した専任職員活動を大学本部の責任において継続する。施設の維持管理費は、大学の一般経費を充当、産学官連携にかかわる活動費等はライセンス収入、共同・受託研究等の一般管理費をあてる。不足する場合は、大学が一体となってこれを支援する。

6. 事業計画の年度別計画

〔事業内容〕

年 度	事業内容
平成 2 0 年度	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際展開事業実施に必要な体制の整備、情報発信能力の充実 ・外為法対応などの情報管理体制の構築、紛争・リスク対応方策の整備 ・主要プログラムの開始、関連機関等との調整 <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内専任体制の整備・専任外部人材の確保 ・海外拠点における専任人材の確保、ニューヨークオフィス開設 ・研究情報管理規程の策定・運用、紛争対応マニュアル等の作成 ・海外企業との共同・受託研究契約の実現（プログラム期間中継続） ・中国への環境技術協力（現地化）事業（プログラム期間中継続） ・タイ国でのインキュベーション教育訓練プログラム実施
平成 2 1 年度	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際産学連携の実現、技術移転・インキュベーション支援プログラムの開始 ・海外における産学連携・知財人材の育成 <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外拠点における産学連携活動の充実・展開 ・中国における産学連携人材育成プログラムの開始（プログラム期間中継続） ・海外における技術シーズ紹介事業実施（以後、毎年1回予定） ・インキュベーション教育訓練プログラムの拡大（プログラム期間中継続） ・北欧 T L O 機関との連携開始（プログラム期間中継続）
平成 2 2 年度	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際産学連携活動の自己評価にもとづく戦略ブラッシュアップ ・技術移転・インキュベーションプログラムのアジアへの浸透 <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間評価の実施、評価結果の公表 ・環境技術協力（現地化）事業を拡大（上海、ベトナム等） ・米国における産学連携創出
平成 2 3 年度	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な産学官連携に関する果実回収への展開 ・研究上のリスクマネジメントの検証・評価 <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールにおける医工融合連携事業展開の立ち上げ ・中国・インドにおける I C T 関連連携事業展開着手
平成 2 4 年度	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム終了後の活動継承方策の具体化に向けた検討 ・国際的な産学官連携活動の評価・分析 <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸活動の絞込みと現地定着化 ・大型共同・受託契約ノウハウの国内への適用 ・アジア地域における産学連携人材育成の恒常化

6. 事業計画の年度別計画

〔数値目標〕

発明状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
発明届出件数	140件	140件	140件	140件	140件

特許取得及び管理状況

特許権(国内)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出願件数	120件	120件	120件	120件	120件
登録(権利化)件数	40件	40件	40件	40件	40件
保有件数	103件	143件	183件	223件	263件

特許権(国内)のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	30件	30件	40件	40件	50件
件数(TLO経由)	件	件	件	件	件
収入額	10000千円	10000千円	12000千円	15000千円	20000千円
収入額(TLO経由)	千円	千円	千円	千円	千円

共同研究(国内)受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	210件	220件	230件	250件	300件
受入額	700000千円	1000000千円	1200000千円	1500000千円	2000000千円

受託研究(国内)受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	600件	620件	650件	680件	700件
受入額	5300000千円	5500000千円	6000000千円	6200000千円	6500000千円

その他特色ある知的財産活動(海外)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
共同/受託研究	50,000千円	100,000千円	200,000千円	200,000千円	300,000千円
出願数(登録数)	20件(10件)	25件(12件)	30件(15件)	30件(15件)	40件(20件)
成功事例	1件	1件	1件	3件	5件

7. 資金等計画

総表

(単位:百万円)

		19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学等の総予算		117,466	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
産学官連携戦略全体金額		135	253	272	279	292	302
産学官連携経費割合		0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
事業計画分		70	100	100	100	100	100
補助・支援事業							
経済産業省の「大学等 技術移転促進補助金」		8	10	15	15	20	20
JSTの「特許出願支 援制度」		3	5	10	10	10	10
自己負担分(財源)	間接経費等	35	122	127	130	135	140
	実施料等収入	8	10	10	12	15	20
	その他(会員ベンチャー 会費:20年度から)	11	6	10	12	12	12
	計	54	138	147	154	162	172
	(うち国内出願等経費)	22	30	35	35	40	40
	(うち外国出願等経費)	13	10	15	15	20	30
	負担割合	40.0%	54.5%	54.0%	55.2%	55.5%	57.0%

その他(産学官連携人材の派遣・配置)

(単位:人)

		19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
文部科学省							
産学官連携コーディネーター		1	1	1	1	1	1
経済産業省							
特許流通アドバイザー		2	2	2(未定)	2(未定)	2(未定)	2(未定)

7. 資金等計画

20年度事業計画の経費内訳

(単位：千円)

平成20年度(7月から翌年3月まで。)			
費目	種別	委託費の額	備考(消費税対象額を記載)
設備備品費			
人件費	国際連携マネージャー1名	11,250	
	産学官連携担当者3名	18,800	
	国際連携支援委託費	23,624	
	人件費付帯経費	2,500	(社会保険料 810,000円)
	現地弁護士謝金	5,000	
	原稿執筆謝金	500	
	計	61,674	
業務実施費	消耗品費	1,050	
	通信運搬費	1,050	
	印刷製本費	1,050	
	海外活動旅費等	14,200	
	海外展示会出展費	4,200	
	海外シーズDBシステム開発	2,850	
	雑役務費	2,460	
	消費税相当額(の項目×5%)	2,613	
計	29,473		
一般管理費	10%	8,853	
合計		100,000	

8．戦略達成のための体制

〔 連合組織等の体制図 〕（複数の応募機関の連名による応募の場合のみ）

連合組織等の責任者

氏 名：

役 職：

（体制図）

・ 連合組織等の内容

・ 連携機関の役割分担

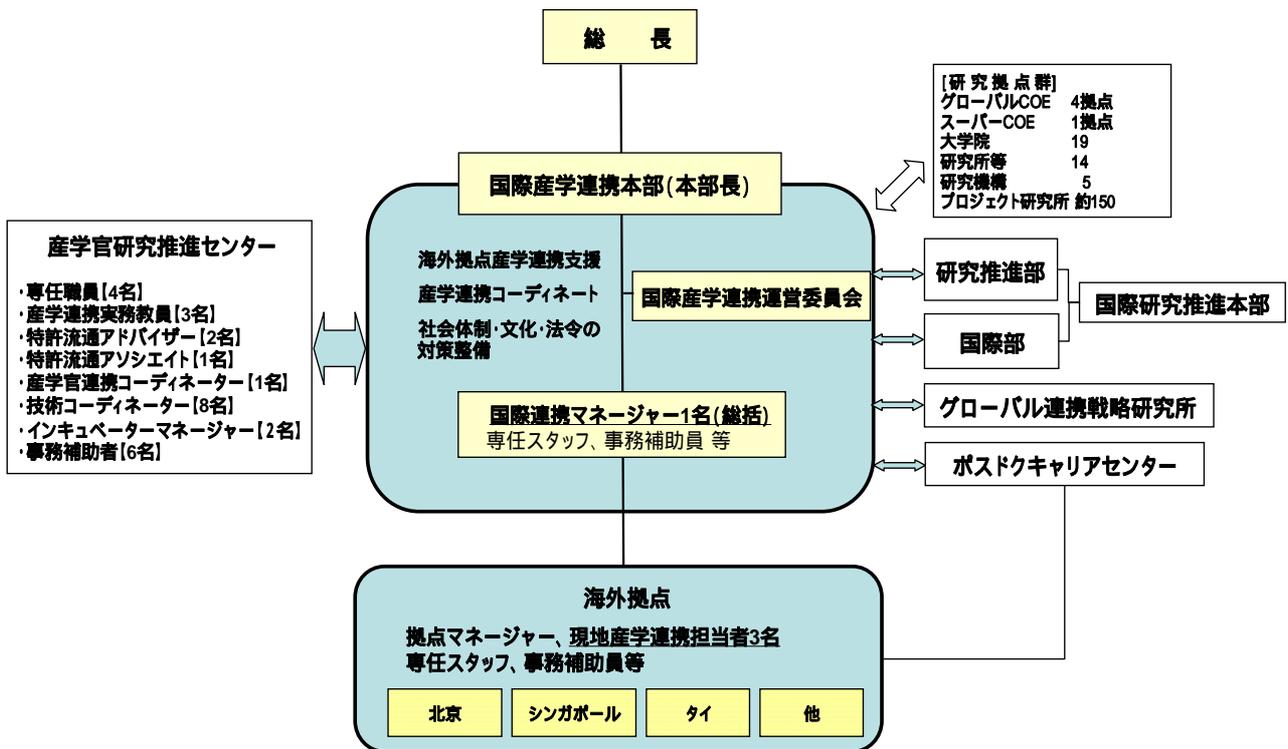
8. 戦略達成のための体制

〔応募機関の体制図〕

応募機関における産学官連携組織の責任者 氏名：堀口 健治(政治経済学術院教授) 役職：研究推進担当常任理事(副総長)
--

(体制図)

国際産学連携本部体制図

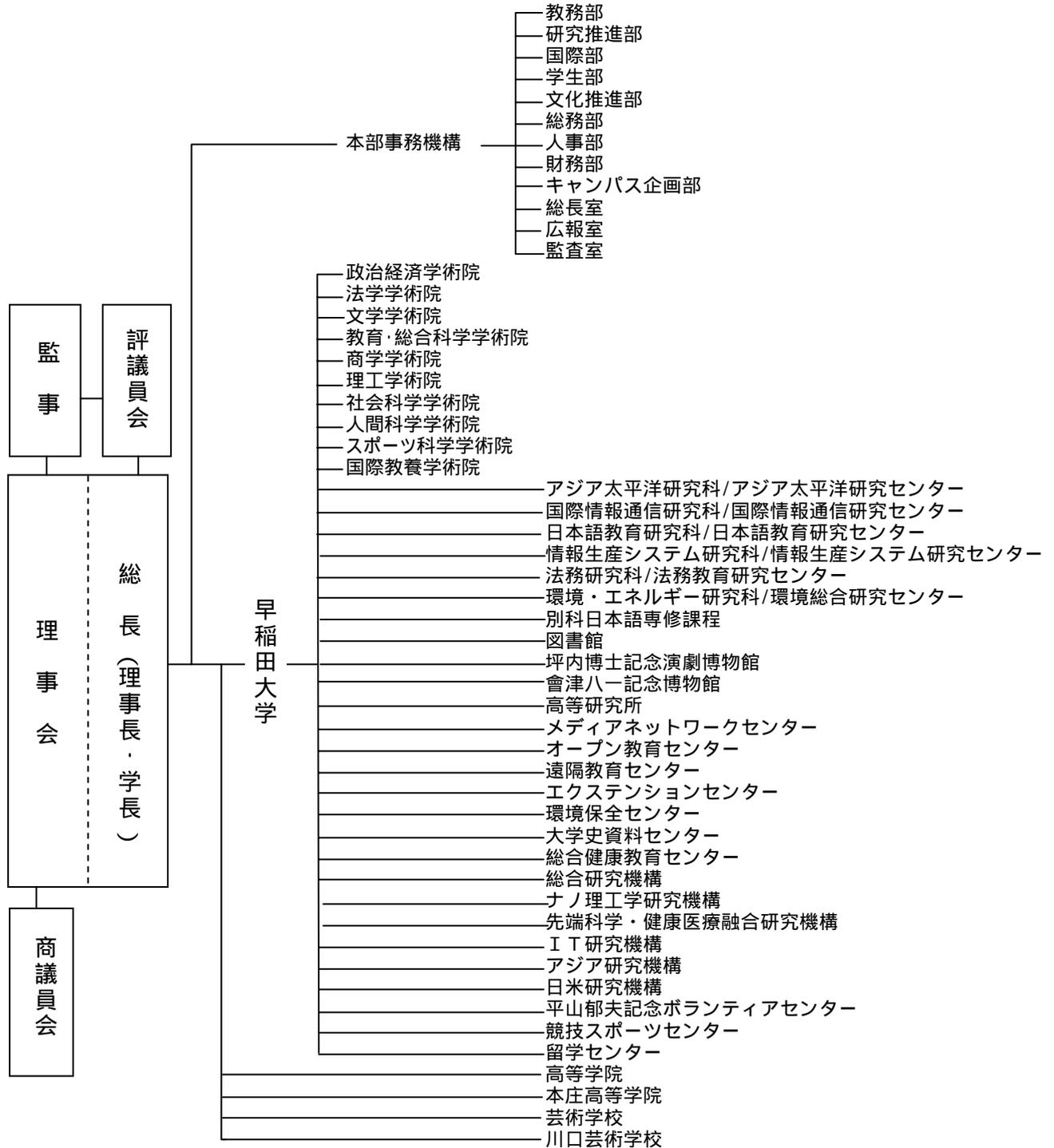


- ・ 連携機関の役割分担
- ・ 研究推進部は、本学の研究推進の母体として本学内への情報発信の管理元となり、国際産学連携本部が国際産学連携活動の実行部局となる。
- ・ 国際部は、海外協定校との学術連携を推進する上での海外拠点のオフィス運営を行っており、今回の事業により国際産学連携本部の国際展開機能との連携を図ることによって、本学の海外拠点における産学連携の充実につなげる。
- ・ 研究推進部、産学官研究推進センター、国際部等の関係者による国際産学連携運営委員会を通じて海外戦略の評価・点検を行う。

9. 機関の概要

本部所在地：東京都新宿区戸塚町一丁目104番地

機関の組織の概略：



【応募機関名称：(学)早稲田大学】

学部等・教員数：

学部等名	教員数					キャンパスの所在地
	教授	准教授	講師	助教	助手	
政治経済学院	96名	10名	0名	3名	16名	新宿区
法学学院	41名	10名	4名	0名	17名	
文学学院	141名	21名	2名	0名	38名	
教育・総合科学学院	103名	17名	1名	0名	31名	
商学院	115名	23名	1名	2名	19名	
理工学院	219名	41名	4名	15名	120名	
社会科学総合学院	54名	3名	3名	1名	7名	
国際教養学院	43名	14名	2名	3名	9名	
アジア太平洋研究科	17名	2名	0名	0名	0名	
日本語教育研究科	12名	1名	0名	1名	0名	
法務研究科	49名	1名	0名	0名	0名	
芸術学校	5名	0名	0名	0名	0名	
演劇博物館	0名	0名	0名	0名	6名	
メディアネットワーク	0名	1名	0名	2名	12名	
日本語教育研究センター	0名	0名	0名	0名	4名	
アジア太平洋研究センター	0名	0名	0名	0名	5名	
會津記念博物館	1名	0名	0名	0名	3名	
オープン教育センター	0名	0名	0名	3名	0名	
高等研究所	0名	0名	0名	18名	0名	
大学史資料センター	0名	0名	0名	0名	2名	
人間科学学院	59名	17名	4名	2名	19名	所沢市
スポーツ科学学院	29名	15名	1名	0名	17名	本庄市
国際情報通信研究科	19名	1名	0名	0名	0名	
環境・福祉研究科	6名	2名	0名	0名	0名	
国際情報通信研究センター	0名	0名	0名	1名	5名	北九州市
情報生産システム研究科	25名	5名	0名	2名	0名	
情報生産システム研究センター	0名	0名	0名	0名	4名	
	計 1,034 名	計 184 名	計 22 名	計 53 名	計 334 名	合計 1,627 名

【応募機関名称：(学)早稲田大学】

キャッシュフロー計算書又は資金収支計算書（平成18年度）：

（資金収支計算書の様式）

（単位：円）

収入の部			
大科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	61,606,290,000	62,448,815,619	842,525,619
手数料収入	4,299,190,000	4,981,344,166	682,154,166
寄付金収入	6,451,130,000	3,722,511,100	2,728,618,900
補助金収入	10,602,698,000	10,556,537,168	46,160,832
資産運用収入	2,410,940,000	3,479,985,826	1,069,045,826
資産売却収入	0	9,917,204,136	9,917,204,136
事業収入	6,397,365,000	8,113,454,162	1,716,089,162
雑収入	1,796,135,000	2,704,194,345	908,059,345
借入金等収入	850,000,000	850,600,000	600,000
前受金収入	12,254,967,000	13,004,958,685	749,991,685
その他の収入	9,953,237,000	10,135,817,481	182,580,481
資金収入調整勘定	13,757,622,000	16,506,778,482	2,749,156,482
収入の部合計	121,709,857,000	141,992,820,030	20,282,963,030
支出の部			
大科目	予算	決算	差異
人件費支出	44,513,768,000	44,525,065,795	11,297,795
教育研究経費支出	27,328,955,000	30,703,683,890	3,374,728,890
管理経費支出	3,350,214,000	3,645,583,341	295,369,341
借入金等利息支出	305,707,000	303,562,942	2,144,058
借入金等返済支出	3,480,160,000	3,509,480,000	29,320,000
施設関係支出	10,862,204,000	7,706,896,553	3,155,307,447
設備関係支出	3,714,678,000	2,488,682,875	1,225,995,125
資産運用支出	8,043,055,000	20,928,038,897	12,884,983,897
その他の支出	12,031,411,000	12,745,324,180	713,913,180
〔予備費〕	500,000,000		500,000,000
資金支出調整勘定	9,111,457,000	9,825,534,804	714,077,804
次年度繰越支払資金	16,691,162,000	25,262,036,361	8,570,874,361
支出の部合計	121,709,857,000	141,992,820,030	20,282,963,030

10. 「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」(平成15年7月知的財産戦略本部決定)への対応状況等について

大学知的財産本部とTLOが連携し各種方針・
 ルールの策定等の機能強化を図る。

対応済 対応できていない

知的財産本部の中にTLO機能を置き、一体
 となって運営してきた。

各大学の創意工夫に基づく特色ある大学知的財
 産本部の整備・充実・強化を図る。

対応済 対応できていない

対応している。

社会貢献が研究者の責務であることを大学等に
 おいて明確に位置付ける。

対応済 対応できていない

建学の理念に「学問の独立」「模範国民の成
 就」を掲げており、「知的財産に関する基本
 理念」でも社会貢献が重要な責務であると明
 記している。

(「知的財産に関する基本理念」は、知的財産
 本部ホームページ [http://www.waseda.jp/rps/
 oip/ip-policy.pdf](http://www.waseda.jp/rps/oip/ip-policy.pdf) にて公開)

知的財産の創出・保護・活用に関する基本的考
 え方を確立する。

対応済 対応できていない

「知的財産に関する基本理念」にて確立し
 ている。

研究者の業績評価は研究論文等と並んで知的財
 産を重視する。

対応済 対応できていない

教員を採用する際に、知的財産を業績評価
 項目として取り上げている。

産学官連携と知的財産管理機能を集中し産業界
 からみた窓口の明確化を進める。

対応済 対応できていない

知的財産本部の中に産学連携相談室を置い
 て窓口を一本化し、TLOおよび学内他機
 関との連絡調整を行っている。

透明性・公正性に配慮した評価システムを構築
 し学内に周知する。

対応済 対応できていない

職務発明等(特許出願等)に関する事項を
 審議する「発明審査委員会」を設置して
 対応している。

知的財産の機関一元管理を原則とした体制を整
 備する。

対応済 対応できていない

整備済であり、権利の帰属については「職
 務発明規程」第3条にて明記している。

発明に関する権利を承継し実施料収入を得た場
 合の発明者個人に還元すべき金額の支払ルールを
 明確化する。

対応済 対応できていない

「職務発明規程」第19条にて明確化して
 いる。
 (職務発明規程は、産学官研究推進センター
 ホームページ [http://tlo.wul.waseda.ac.jp/
 APPLICATION/inventor_rule.pdf](http://tlo.wul.waseda.ac.jp/APPLICATION/inventor_rule.pdf) にて公開)

特許出願しない発明の研究者への還元や自らの
 発明を異動先で研究継続できるような柔軟な措置
 を講じる。

対応済 対応できていない

対応済であり、「職務発明規程」第20条
 にて明記している。

産学官連携ルール（営業秘密、共同研究による知的財産の帰属等）や契約書の雛形などを整備し外部に公表する。

対応済 対応できていない

産学官連携ルール「学外機関等との学術研究提携等に関する規則」および研究委託契約書、共同研究契約書、秘密保持契約書の雛型を整備している。

（「学外機関等との学術研究提携等に関する規則」は、知的財産本部ホームページ <http://www.waseda.jp/rps/oip/iac-policy.doc> にて公開）

企業と大学等の協議結果を踏まえた共同・受託研究契約の締結ができるよう柔軟性を確保する。

対応済 対応できていない

柔軟に対応している。

起業する研究者の求めに応じた権利の移転や実施権の設定を可能とする柔軟なルールを整備する。

対応済 対応できていない

整備済みであり、「職務発明規程」第20条にて明記している。

研究マテリアルの移転条件や移転手続きを定めたルールの周知を図り、使用の円滑化を図る。

対応済 対応できていない

検討中。

発明者の明確化、共同研究成果の明確化等に資する研究ノートの記事・管理方法について研究・教育を実施し研究ノートの使用を奨励する。

対応済 対応できていない

これから実施する予定。

11. 現状に関するデータ

発明状況

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
発明届出件数	113件	108件	116件	129件	137件

特許取得及び管理状況

特許権(国内)	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
出願件数		89件	107件	91件	117件
登録(権利化)件数		3件	4件	9件	25件
保有件数		25件	29件	38件	63件

特許権(国内)のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
件数		28件	43件	25件	18件
件数(TLO経由)		件	件	件	件
収入額		21747千円	29965千円	5664千円	2000千円
収入額(TLO経由)		千円	千円	千円	千円

共同研究(国内)受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	118件	174件	188件	190件	190件
受入額	829103千円	860993千円	658471千円	675134千円	675000千円

受託研究(国内)受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	566件	558件	577件	524件	530件
受入額	2859021千円	4410328千円	4899556千円	5251449千円	5251000千円

その他特色ある知的財産活動(海外)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
共同/受託研究	0円	0円	5,079千円	7,700千円	4,860千円
出願数(登録数)	15件(0件)	31件(3件)	18件(6件)	30件(5件)	15件(7件)